

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,166,642	流動負債	3,282,859
現金及び預金	1,064,992	支払手形	1,386,274
受取手形	2,956,238	買掛金	545,344
売掛金	2,490,555	短期借入金	80,040
材 料	489,722	一年以内償還予定の社債	200,000
仕 掛 品	1,044,518	未 払 金	35,380
繰延税金資産	120,663	未 払 費 用	73,327
そ の 他	1,584	未 払 法 人 税 等	553,546
貸倒引当金	1,634	未 払 消 費 税 等	211,888
固定資産	4,750,748	賞与引当金	161,506
(有形固定資産)	(2,206,042)	設備建設支払手形	15,586
建 物	509,927	そ の 他	19,964
構 築 物	12,738	固定負債	3,148,618
機 械 装 置	195,593	社 債	2,350,000
車 両 運 搬 具	36,681	長 期 借 入 金	86,510
工 具 器 具 備 品	76,973	退職給付引当金	622,901
土 地	1,374,127	役員退職慰労引当金	89,206
(無形固定資産)	(2,206,775)	負債合計	6,431,477
営 業 権	2,202,380	(資本の部)	
そ の 他	4,395	資 本 金	953,021
(投資その他の資産)	(337,930)	資 本 剰 余 金	990,424
投資有価証券	99,260	資 本 準 備 金	990,424
子 会 社 株 式	8,399	利 益 剰 余 金	4,538,574
長 期 貸 付 金	3,820	利 益 準 備 金	110,655
繰延税金資産	202,238	任 意 積 立 金	765,505
そ の 他	28,474	圧縮記帳積立金	80,505
貸倒引当金	4,262	別 途 積 立 金	685,000
繰延資産	61	当 期 未 処 分 利 益	3,662,413
社債発行差金	61	株式等評価差額金	3,955
資産の部合計	12,917,453	資本合計	6,485,975
		負債及び資本の部合計	12,917,453

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		9,994,858
	売 上 高	9,994,858	
	営 業 費 用		8,296,224
	売 上 原 価	7,347,253	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	948,970	
	営 業 利 益		1,698,634
	営 業 外 収 益		27,487
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	631	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	26,855	
	営 業 外 費 用		61,464
支 払 利 息	29,253		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	32,211		
経 常 利 益			1,664,656
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		121,188
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	121,188	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,543,468
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			808,022
法 人 税 等 調 整 額			89,605
当 期 純 利 益			825,051
前 期 繰 越 利 益			2,837,362
当 期 未 処 分 利 益			3,662,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法であります。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び車両運搬具 3年～11年

無形固定資産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行差金 社債償還期間（7年）にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 当営業年度から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）に従って計算書類を作成しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	3,266,291千円	
短期金銭債務	88,956千円	
2. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	590千円	
短期金銭債務	590千円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	927,256千円	
4. 担保に供している資産		
現金及び預金	7,000千円	
建物	200,171千円	
土地	143,382千円	
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,955千円	

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高		
売上高	5,969,427千円	
仕入高	209,328千円	
営業取引以外の取引高	58,803千円	
2. 子会社との取引高		
仕入高	740千円	
3. 1株当たりの当期純利益	106円21銭	